

【概略】 平成27年度 国見町財務状況把握の結果概要について

総合評価

債務償還能力〔地方債等の債務の大きさとその償還原資を獲得する能力〕

問題なし

実質債務月収倍率(②)が低いことから、債務の水準に**問題はない**。
また、行政経常収支率(④)が高いことから、償還原資の水準に**問題はない**。

資金繰り状況〔経常的な収支と積立金等の備えからみた資金余裕状況〕

問題なし

行政経常収支率(④)が高いことから、経常的な収支の余裕度の水準に**問題はない**。
また、積立金等月収倍率(③)が高いことから、資金繰り余力の水準に**問題はない**。

財務指標

指標	①債務償還可能年数 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$)	②実質債務月収倍率 ($\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	③積立金等月収倍率 ($\frac{\text{積立金等}}{\text{行政経常収入} \div 12}$)	④行政経常収支率 ($\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$)
問題なし	4.7年	10.9月	6.7月	19.2%
やや注意		18月	3月	10%
注意	15年	24月	1月	0%

問題なし

(債務系統)

債務償還能力

問題なし

(収支系統)

問題なし

(積立系統)

資金繰り状況

今後の見通し

今後の見通しについては、ヒアリング等の結果を記載しています。

- 行政経常収入は、人口減少等により地方税や地方交付税が減少することなどから、減少する見通しである。また、行政経常支出は、職員数適正化等により人件費が減少するが、障害者自立支援給付事業等により扶助費が増加することや高齢化の進展等に伴い介護保険事業などへの繰出金(建設費以外)が増加することなどから、増加する見通しである。
このような状況から、行政経常収支は減少する見通しである。
- 地方債現在高は、庁舎及び道の駅整備事業に伴い平成28年度が残高のピークとなる見通しであるが、新たな普通建設事業の抑制と積極的な繰上償還等により、減少する見通しである。
- 積立金等現在高は、財源不足による財政調整基金の取崩しか見込まれるほか、歳計剰余金は繰上償還に優先的に充当する方針であることなどから、減少する見通しである。